

# 自殺防止ファクターとしての宗教と信仰の役割

最 上 多 美 子\*

## The role of faith and religious affiliation as a suicide preventative factor

Tamiko Mogami

**要旨：**わが国における自殺観と、自殺防止ファクターとしての宗教と信仰の役割を、Durkheim 理論と、社会ネットワーク理論に基づいて実証的に考察した。320名の大学生を対象とし、2種類の調査紙を用いて、自殺観と、宗教と信仰の関連について調べた。特定の宗教への属性、宗教活動、大学の属する宗派について、どのように自殺観に関連しているかを調査した結果、有意な関連は得られなかった。調査法の限界と、後続の研究の可能性について議論を展開した。

**Abstract :** The present study investigated the role of faith and religious practices as a suicide preventative factor based on Durkheim Theory and Social Network Theory in Japan. Attitudes toward suicide and faith and religious affiliation of 320 university students were surveyed. Their individual religious affiliation, religious activities, and university religious affiliation were examined in their relationship to their attitudes toward suicide. The results indicated no significant findings in any of the aforementioned areas. The limitations of the survey method in examining the culturally sensitive topics such as faith and religiosity in Japanese culture were discussed with suggestions for future studies.

**Key words :** 自殺 suicide 宗教 religion Durkheim 社会ネットワーク social network

### はじめに

生命尊重のみで、魂は死んでもよいのか。生命以上の価値なくして何の軍隊だ。今こそわれわれは生命尊重以上の価値の所在を諸君の目に見せてやる。それは自由でも民主主義でもない。日本だ。われわれの愛する歴史と伝統の国、日本だ。これを骨抜きにしてしまった憲法に体をぶつけて死ぬ奴はいないのか。もしいれば、今からでも共に起ち、共に死のう。

(1970. 11. 25 三島由紀夫)

わが国の自殺者はわずかな減少を見せたと思いきや依然として増加の傾向を見せ、新たな自殺の手段や、最も自殺リスクの高い年齢群に関する話題とともに、社会現象として注目を集めている。平成17年6月に警察庁生活安全局より報告された統計によれば、平成16年中におけるわが国自殺者の総計は32,325人で、前年に比較して6.1%の割合で減少したものの、10年前に比較して149%の増加率を保つ。年齢群別には60歳以上が全体の34%、50歳代が24%、40歳代が約16%というように、団塊の世代による自殺が四分の一以上を占め、顕著である。性別では男性が全体の72%を占めている。原因としては健康問題が約39%、経済・

\*関西福祉科学大学社会福祉学部 助教授

生活問題が約33%を占めている。しかしこれらの原因は遺書等から判断された内容であり、実際の自殺原因は不明な事例も多いことは考慮されるべきである。警察庁による報告に基づいて推察されるのは、経済面や職業面での重圧や健康面の問題に悩む中高年の自殺者が多いことである。典型的な自殺者のプロフィールとしては、企業の中間管理職に就く中年男性が職場の責任や家庭内での問題から過度のストレスを経験し、自殺にいたるという姿が浮かびあがる。生活上の原因がストレス状況を引き起こし、うつ病を発症して自殺にいたるという経過が考えられる。

さらに自殺に関する新たな特徴として、若者によるインターネット集団自殺があげられる。見知らぬもの同士がインターネットを通じて、共に自殺をしてくれる人物を募集し、しばしば山中で練炭を用いて車中自殺にいたる事件が報道されている（毎日新聞、2005 a）。平成17年1月から8月までの期間でのインターネット上の自殺サイトを介した集団自殺は27件75人に達し、平成16年一年間の19件55人をすでに上回る（朝日新聞、2005）。全国的な統計として見ればこのような手段での自殺者の数は未だわずかながら、自殺に関する社会的な変遷を示すものとして述べることにした。

わが国の自殺は、国際的に特有の文化的背景をもつ現象として議論されてきた。先進国として経済的に豊かであり犯罪率が低い国家でありながら、自殺が半ば容認される日本文化に対して国外の社会学者や心理学者はしばしば疑問を唱えてきた（Iga, 1986）。これらの疑問については以下、別の箇所にて述べることにする。

本研究の目的は、日本人の自殺観における宗教と信仰の役割を考察することである。特に自殺防止ファクターとしての宗教と信仰の役割について、実証的に検証する。本研究の背景となる理論は社会学と比較文化心理学の領域に位置づけられる。自殺におけるストレスやうつ病の役割は、議論の主たる対象ではない。また自殺

に関連した自傷行為や、インターネット自殺もその議論の対象ではないことを述べておく。本稿は以下のように構成されている。まず、理論的な背景の解説として、宗教の役割と自殺について述べた後、日本人の自殺観、さらに日本での宗教観と自殺観の関連について述べる。第二に、自殺観に関する先行研究を報告する。第三に、自殺防止ファクターとしての宗教と信仰の役割に関する中心的な理論として、Durkheim理論と、社会ネットワーク理論について述べた後、結果と考察を述べる。

### 宗教の役割と自殺

わが国においては宗教や信仰に関する話題はタブー視され、会話にのぼることは稀少である。欧米では一般的である世論調査や、医療機関での問診においても、わが国では信仰の種類が問われることは皆無である。宗教のタブー視の一因としては集団主義が尊重されることから、個人差を意識させる宗教の違いは存在しないものとして扱われていることが考えられる。或いは90年代から始まったカルト宗教集団による一連の殺傷事件による全ての宗教への嫌悪感が要因かも知れない。または死に関する話題は不安をもたらす（レスター、1989）ことから、特にあいまいさを美德とするわが国の文化において、宗教や信仰を明確にすることが抑圧されている可能性もある。個人の宗教や信仰はプライベートな問題であり、公的な場で議論されるべきではないのかも知れない。しかし宗教は本来価値観を形作るものであり、死にまつわる議論においては通常不可欠な視点である（Hamamoto, 2003）。死を意識することと、死後に関する理解において、個人の宗教や信仰が価値観形成のベースとなる（井上、1993）。わが国における宗教観は、高山での酸素不足のように、国外ではじめてその存在と特異性を理解することを得るようだ。わが国で生活する限りは自分自身の宗教や信仰を意識することはなく、欧米等の国外において改めて、自身の慣れ

親しんだ宗教的習慣とは異なる価値観やしきたりを目の当たりにし、初めて自問にいたるのではないだろうか。またわが国において、死を身近に経験するにおいて漠然とした神仏の存在をほめかすことは一般的であるのに、より具体的な宗教観を述べるのが回避されるのは何故だろうか。自殺増加の危機を受けて、自殺防止に関する話題がメディアで頻繁に取りざたされている（中村、2001；Hamamoto, 2003）。さらに議論を展開させるならば、宗教や信仰を明確に問うことは自殺防止に効果を持つだろうか。まず日本人の自殺観について考えることから始める。

### 日本人の自殺観

歴史的にわが国でメディアの役割が社会に与える影響は強く、著名な人物の自殺は社会全体に波紋をもたらしてきた。三島由紀夫の切腹自殺、太宰治、川端康成、芥川龍之介ら作家の自殺にはじまり、歌手や俳優の自殺はその都度、われわれに驚愕と悲しみをもたらす。平成17年8月には国会議員の自殺が報告されたが、後に迫った政治的な出来事のために、その死が深く問われることがなかったのは記憶に新しい。人間の死というものがより即物的に、事務的にとらえられているという印象を受ける。

わが国の歴史的な発展において、自殺は特有の位置づけを保っていた。戦国時代から江戸時代に至るまで、下克上において、戦闘に負けた武将やその親族が自決するのは武将としての名誉を保つ行為と見なされていた。また徳川による江戸の太平が得られた後でも、力のある武士がより地位が低い武士に対して、罰則として自決を強いることは慣習として行われた。一方歌舞伎や文楽で現在でも取り上げられる題材として心中があげられる。これは恋人や親子等、愛するものと共に死ぬという行為だが、国外、特に欧米においては最も不可解とされる行為である。愛するからこそ自分の死後、相手を残すのに忍びなく共に死ぬという選択が、欧米におい

ては単なる愛憎のもつれからの殺人や、究極の児童虐待としてとらえられるのみだ。加えて、第二次世界大戦において（Hamamoto, 2003）は空軍に属する日本人兵士らは、神風特攻隊として知られ、自らの命を絶ちながら敵を攻撃することで脅威と見なされた。当時生き神としてあがめられた昭和天皇の兵士であった彼らは、自らの命を天皇にささげるという意味で神風特攻隊という異名を得た。当時の対戦相手であった米国の空軍兵士にとってはこのような命のささげ方は理解を超えるものであった（レスター、1989）。最近では2001年の9・11の米国におけるテロ事件において、過激イスラム派の犯人らが自らの命をささげながら敵と信じた米国人達を攻撃したことはあまりにも記憶に新しい。自爆テロとも称される彼らの行為もまた米国メディアでは理解不可能な行為とされた。イスラム教は米国での主たる宗教であるキリスト教と、その歴史的な源を共にしながらも、一種対極にある宗教として見なされている。自殺観と宗教観の関連が示唆されるもうひとつの例である。

### 現代の自殺観

現代においても、わが国で恋人との心中や一家心中は報告されている（毎日新聞、2005b；毎日新聞、2005c）。さらにわが国に特徴的な自殺の形態として考えられるのが、企業の中管理職者による自殺である。欧米においても一見類似の自殺はあるようだが、その内実は異なるように思われる。例えば、エムロンという企業にまつわる汚職事件により、一人の社員が検察による捜査の渦中で2002年に自殺した（毎日新聞、2002）。この自殺については、社員が捜査の鍵となる情報を持っており、それをもらすことを回避するために死ぬことを選んだと伝えられている。いわば情報源を断ち切るための手段としての自殺であった。一方わが国でおこる企業人による自殺は、同様に情報源を断ち切るという目的に加えて、死ぬことで不祥事に対

する責任をとる、という意味づけをもつ (Hamamoto, 2003)。数世紀前に武家社会において行われたように、企業内の不祥事に際して上司が中間管理職者である部下に対して、自殺を促すことも報告されている (警察庁、2005)。しかし現代のわが国における自殺はどのように理解されているのだろうか。自殺と宗教、そして信仰との関係はどのようなものであろうか。

### 日本での宗教観と自殺観

わが国における宗教観は、特有である。それは宗教的帰属意識の欠如、宗教行事の重要性、状況的信仰という三つのキーワードで説明される。文部省統計数理研究所による日本人の国民性調査の結果によれば、約3割のみが「宗教を信じている」或いは「信仰を持っている」と答えている。しかし「宗教心が大切だ」と答える人は約7割にも至る (大村・西山、1988；己山、1995)。これは、特定の宗教集団に属して特定の神や仏を信じているという宗教的帰属意識は低いながらも、宗教そのものを否定するわけではないという姿勢を示唆する。さらに季節や一生の折り返しにおける宗教的儀式の中には国民的行事といえるものもある。例として年始の初詣、夏の盂蘭盆の墓参り、クリスマス、或いは七五三参り、教会での結婚式、仏僧を招いての葬式が挙げられる。これら行事は一般的に行われ、純粋な宗教的な意味づけよりも、家族との絆を深める機能にその比重があることが多い。神道・仏教・キリスト教といった異なる宗教的行事を行うことに抵抗がないのは、それら行事の場面に限られた状況的信仰が背景であると考えられる。国外の社会学者らによる議論や一般的な観察では、日本での複数の宗教の混合は奇異なものとして扱われているが、これはわが国で宗教的行事のもつ役割を理解することが欠如しているために起こる誤解である (Nathan, 1997)。状況的信仰とは、行事がおこなわれる場面ごとにおいて適宜宗教の教えを理解し、しきたりを見習うものの、その行事が終

了すれば、再びその教えとは関連のない日常生活へとどるといふ、限定的な信仰の持ち方を指している (Nathan, 1997)。状況的信仰を持つにあたっては、行事自体を行うことや、行事に参加することで家族や愛する者との絆を確認することが目的であるから、信仰の内容自体にはあまり意味はない。よって状況において異なる宗教的行事に参加することに矛盾は存在しない。これら行事に参加することでわが国という社会への帰属意識を高めるという効果もある。

しかし特定の宗教集団に帰属することが一般的ではないこと、或いは前述したあいまいさの尊重から、漠然とした神や仏のような存在を折り目に触れて意識はしても、個人の具体的な信仰が明らかにされることは社会的通例としてはないようである。本研究は、このような漠然とした宗教観をあえて明確にしようとする試みである。さらに宗教や信仰という社会的に語ることはタブーと見なされるトピックを、自殺というもう一つの忌嫌されるトピックとの関連において理解する試みである。

### 自殺観に関する先行研究

自殺観に関する研究は多岐にわたる。自殺の危険要因や、自殺防止に関する研究は莫大であるが、本研究ではそれら文献への言及は避ける。自殺観に関する研究を研究対象者によって分類すると、大学生 (中村、1996；中村、1997；Domino, Gibson, Poling & Westlake, 1980；Heisel & Fuse, 1999)、高齢者 (Lester, 1993)、医療従事者ら (Berger, Fukunishi, O'Dowd, Hosaka, Kuboki, & Ishikawa, 1997；Domino & Takahashi, 1991) があげられる。これらの研究の主目的は、特定の生涯発達スパン (例 青年期、高齢期) や、特定の職業 (例 精神科医) といった位置づけが、自殺観に与える影響をとらえていることである。

調査方法は質問紙によるものが中心である。代表的な質問紙としては、自殺観に関する質問項目紙 (中村、1996)、Suicide Opinion Question-

naire (SOQ) (Domino, Gibson, Poling, & Westlake, 1980) があげられる。SOQ は日本語に翻訳され、日米間の自殺観の文化比較的研究に用いられている (Domino & Takahashi, 1991)。SOQ は国外の自殺観に関する研究で最も頻繁に使用されている質問紙であり、100 項目から構成されている。100 項目は、自殺に関する文献から抽出された 3000 項目をもとにしている。本研究で使用する自殺観に関する質問項目紙は 30 項目からなり、自殺の肯定・否定に関する自由記述調査 (増渕, 1995) に基づいている。この質問紙の詳細については研究法に関する欄で述べる。

自殺観を、疾病や症状との関連において調査した例も報告されている。絶望感等の抑うつ症状や、ストレスレベル (Heisel & Fuse, 1999)、或いは抑うつや末期疾病 (Berger et al., 1997) との関連での研究が行われた。自殺観の研究は、研究対象者に回答者自身の自殺についての態度を問う自己自殺観 (Heisel & Fuse, 1999) と、医療従事者等が研究対象者である場合に、患者を含む第三者の自殺についての態度を問う他者自殺観に関するもの (Berger et al., 1997) に分類されるが、自己自殺観と他者自殺観の両方を調査の対象とする場合も見られる (中村, 1996; Domino, Gibson, Poling, & Westlake, 1980; Domino & Takahashi, 1991)。本研究では Domino と中村の見解にしたがい、自己自殺観と他者自殺観の両方を調査の対象とする。

#### 自殺防止ファクターとしての宗教と信仰の役割

自殺と宗教や信仰の関連は、古くは Durkheim 理論 (Durkheim, 1951) により提唱されたが、近年は、この理論を発展させた社会ネットワーク理論 (Pescosolido & Georgianna, 1989; Pescosolido, 1990) に置きかえられつつある。これらの理論において宗教はキリスト教としてとらえられている。わが国におけるキリスト教者は少数派であるものの、これら理論が唱え

る宗教の社会や精神における役割は、他の宗教や信仰にも適用できるものと考えられ、わが国での自殺に関する研究でも引用されている (中村, 2001)。

#### 〔Durkheim 理論〕

Durkheim は宗教としてキリスト教をとらえ、プロテスタントとカトリックに分類し、それぞれの自殺に与える影響を調査した。プロテスタントとカトリック教徒をその自殺率において比較した場合、プロテスタントの方がより自殺率が高いことを発見した。双方の教義において自殺は戒められていることから、教義以外の要因が自殺に与える影響を考察するに至った。その結果、プロテスタントとカトリック教徒の信仰生活の形態の差異が注目された。プロテスタントはその信仰において聖書を重んじ、いわば個人主義的、内面的な信仰生活が中心である。対するカトリック教徒は教会を中心とする強い組織的な形態での信仰生活が中心となり、地域における信徒間の関係が強く、またカトリック教徒以外の社会からの一種の孤立が特徴であることが指摘された。つまり、プロテスタントはその信仰において個人主義を重んじ、他信徒との関係が (カトリック信徒に比較して) 希薄であることから自殺の危険に対し脆弱であり、一方カトリック信徒にとっては信仰集団内での結びつきが強いことが、自殺防止ファクターとしての要因だと示唆されている。しかし後年 Durkheim 理論は批判的となり、社会ネットワーク理論の台頭を得た。

#### 〔社会ネットワーク理論〕

自殺に与える影響を議論するにあたり、Durkheim 理論においてキリスト教をプロテスタントとカトリックという単純な分類に二分化されている点が指摘された (Pescosolido & Georgianna, 1989; Pescosolido, 1990)。プロテスタントやカトリック内においても複数の宗派が存在し、同一群として扱うには問題がある。それ

は、キリスト教に、世俗化、教会主義、福音派の台頭という三つの新たな動きが生じたためである (Pescosolido & Georgianna, 1989)。世情の変化と共に宗教は現代化し、プロテスタントもカトリックも共に世俗化する必要に迫られるようになり、その教義やしきたりに変化を強いられた。伝統的な教義のみでは、例えば自殺に至るような個人の悩みに対して十分な答えを持っていないと見なされた。また福音派はプロテスタントとして分類されながらも原理主義的でより具体的な教義を中心としており、家族の絆を重要視する。これらの変化により、プロテスタントとカトリックという二分化ではなく、別の視点から宗教の自殺に対する影響を考察する必要が発生した。

このような変化に対する回答のひとつとして、Durkheim 理論で要となる宗教の地域や他者とのかかわりをより直接的にとらえる視点、すなわち社会ネットワーク理論 (Pescosolido & Georgianna, 1989) が提唱されたのである。社会ネットワーク理論は、宗教や信仰から得られる心の安らぎ、或いは救いは、社会的かかわりや地域におけるネットワークの強さに起因するとする考えである。プロテスタント宗派の中にはカトリックと同様に自殺防止の効果を持つものもあると見なされる。そして、宗教のどのような側面が自殺防止の要因として考えられるかにおいて、以下の点があげられた：理論の保守的傾向、教会主義、教会制度、地域との文化的差異。これらの要素に加えて、社会ネットワーク理論では、更に信徒の教会活動や儀式への参加の程度と、他の教会員との関わり、つまりネットワークについて考察している。1970年の古い包括的なデータに基づいて、人種、経済的差異や離婚率という他の社会的要因を統制した上で米国全域の404の地区での宗教団体と自殺率を調査した (Pescosolido & Georgianna, 1989)。結果、プロテスタントの中でも福音的な特色の強い宗派は、カトリックと同様の自殺防止の効果を持つことが推察された。一方でよ

りリベラルで組織的な (つまり福音派の反対の立場をとる) プロテスタント信徒の自殺率が、カトリック教徒や他のプロテスタントに比較して高いことが判明した。同じ事象を別の視点から説明するならば、より保守的で、地域における信徒以外との関わりにおいて断絶や緊張をもつ宗派の方が自殺を防止する力が強いといえる。宗教団体は組織化され、地域と同一化するにつれ、信徒の役割は弱小化する傾向にある。

わが国における宗教活動と社会ネットワークの関係は、個人が特定の宗教集団に属している場合と、属していない場合が考えられる。宗教集団に属している場合は、講話を聞き、或いは礼拝に出席するといった宗教活動への参加で同集団内でのネットワークを強める機会を得ることが推察される。また、特定の宗教集団に属せずに、家庭内等で個人の信仰や宗教活動を行う場合は、親族や祖先との関わりが結果として深められる (大村・西山, 1988)。すなわち Durkheim 理論や社会ネットワーク理論で対象となっているキリスト教に限定せず、わが国においては、特定の宗派への属性の有無にかかわらず、宗教活動を通じて社会への帰属意識を得ることが考えられる。そこで本研究では、所属宗教の有無と種類のみ限定せず、加えて信仰活動の頻度も含んだ宗教と自殺観の関係を検討する。

## 方 法

(研究対象者) 研究対象者は関西圏の A キリスト教系私立大学と、B 仏教系私立大学に在籍する計320名の大学生であった。うち、117名 (36.6%) が男性、203名 (63.4%) が女性であった。研究対象者に関する詳細を表1に示す。(手法) 2003年X月、研究対象者に調査紙を配布し記入が求められた。調査紙配布は講義時間内に行われ、研究への参加は授業評価とは無関係であるとの説明が行われてから、記入が求められ、同時間内に回収された。無記名式であり、調査紙のフェイスシートには研究対象者の

表1 研究対象者

		大学宗派		計
		キリスト教系	仏教系	
平均年齢（カッコ内は標準偏差）		20.38 (1.06)	18.89 (1.24)	
性別	男性	18	99	117
	女性	47	156	203
所属 宗教グループ	仏教	12 (18.5)	40 (1.57)	52 (16.2)
	キリスト教	1 (1.5)	9 (3.5)	10 (3.1)
	他	1 (1.5)	2 (0.8)	3 (0.9)
	無所属	51 (78.5)	204 (80.0)	255 (79.8)

※数字は人数、カッコ内は各グループ内におけるパーセンテージを示す。

表2 宗教・信仰調査項目

- 1 この1-2年間の間に墓参りをしたことがある
- 2 この1-2年間の間に、おみくじを引いたり易や占いをしてもらったことがある
- 3 この1-2年間の間に祖先やなくなった肉親の霊をまつたことがある
- 4 この1-2年間の間に仏壇にお花やお仏飯をそなえたことがある
- 5 この1-2年間の間に神棚にお花や水をそなえたことがある
- 6 決まった日に神社やお地蔵さんなどにおまいりに行く
- 7 折につれおつとめをしている
- 8 聖典や経典など、宗教関係の本を折にふれ読む
- 9 宗教に関する新聞やパンフレットを読む
- 10 信仰グループに参加している
- 11 (宗教関係の) 奉仕グループに参加している
- 12 この1-2年の間に、商売繁盛、安産、入試合格などを祈願しに行ったことがある
- 13 お守りやおふだなど縁起物を自分の身のまわりにおいている
- 14 ふだんから礼拝、おつとめ、布教など宗教的な行いをしている
- 15 この1-2年間の間に初詣にいったことがある
- 16 宗教とか信仰に関係していると思われることは行っていない
- 17 あなたが信仰している宗教はありますか
- 18 上記の質問に『ある』と答えた方のみ以下の質問に答えてください。その宗教は以下のうちどれに当てはまりますか。
  1. 仏教
  2. 神道
  3. キリスト教
  4. その他 (明記してください)

性別と年齢のみの記入欄が設けられた。  
 (調査紙) (1) 自殺観調査項目-「自殺態度に関する質問紙」(中村、1996)は、30項目からなり、「非常に良く当てはまる」を7とし、「まったく当てはまらない」を1とする7段階のリッカート式評定法を用いている。質問項目の内容については中村(1996)を参照されたい。「自

殺態度に関する質問紙」は以下の6つの因子から構成されている。1) 黙認因子-自殺に対する黙認傾向を示す。2) 積極的否定因子-自殺を積極的に拒絶する傾向を示す。3) 共感・救済因子-自殺者に対する共感・理解を示す。4) 死への拒絶因子-死に対する恐れを示す。5) 生への執着因子-生きることへの執着・希望を

示す。6) 非共感因子-自殺に対して積極的に考えようとしない態度を示す。本研究では自殺観調査項目の6因子の各合計を自殺観として従属変数とする。

(2) 宗教・信仰調査項目-NHK放送世論調査所による宗教活動に関する質問(大村・西山、1988)を基にした16項目と、所属宗教に関する質問2項目からなる計18項目から構成されている。第1項目から第17項目までは「はい」「いいえ」で回答し「はい」を1点、「いいえ」を0点として換算する。第18項目へは、該当者のみ所属宗教名を記名する形式である。質問の詳細を表2に示す。

(分析) 研究対象者を宗教群別に分類した後、各群内の研究対象者数にばらつきがあるため、統計分析には全てノンパラメトリック検定が用いられる。自殺防止ファクターとしての宗教と信仰の役割を検証する目的で、以下の4つの側面から分析が行われる：所属宗教の有無と自殺観、所属宗教の種類と自殺観、宗教活動と自殺観、大学宗派と自殺観。

## 結 果

### (結果1) 所属宗教の有無と自殺観

研究対象者320名のうち、所属宗教については255名が無所属、52名が仏教、10名がキリスト教、3名がその他の宗派に属していると報告した(表1)。うち、無所属の255名のうち8名、仏教に属する52名の中の1名は欠損値のため分析対象外とし、各々無所属247名、仏教51名とした。次に、仏教51名、キリスト教10名、何らかの宗派に属するもの3名の計64名を同一群にまとめ、何らかの宗派に属する群とした。無所属247名、何らかの宗派に属するもの64名の2群に分類して所属宗教の有無を独立変数とし、自殺観を従属変数としてマン・ホイットニーU検定を行った。結果、所属宗教の有無と自殺観には有意な関係は見られなかった。

### (結果2) 所属宗教の種類と自殺観

仏教51名、キリスト教10名を対象として所属宗教の種類を独立変数とし、自殺観を従属変数としてマン・ホイットニーU検定を行った。その他の宗教に属する3名は分析対象外とした。結果、これら2つの所属宗教と自殺観には有意な関係が見られなかった。仏教徒群と、キリスト教徒群の自殺観には有意な差はなかった。

### (結果3) 宗教活動と自殺観

宗教・信仰調査項目の第1項目から第17項目までの「はい」の総数を宗教活動の度合いとした。研究対象者320名のうち、5名は欠損値のため対象外とし、315名を分析の対象とした。宗教活動と自殺観の相関係数(Spearman)を調べた結果、宗教活動と自殺観には有意な関係は見られなかった。宗教活動の頻度には自殺観と有意な関係は見られなかった。

### (結果4) 大学宗派と自殺観

キリスト教系大学65名、仏教系大学255名の2群への属性を独立変数とし、自殺観を従属変数としてマン・ホイットニーU検定を行った。結果、大学宗派と自殺観には有意な関係は見られなかった。キリスト教系大学群と、仏教系大学群の自殺観には有意な差はなかった。

## 考 察

自殺防止ファクターとしての宗教と信仰の役割を検証した結果、宗教と信仰、そして自殺観には関連が得られなかった。以下に結果の考察を、本研究の限界とともに述べる。まず、結果1に示したように、所属宗教の有無と自殺観については、所属宗教がある群とない群の自殺観を比較した結果、明確な差が得られなかった。この結果に関する仮説としては、研究対象者の宗教と信仰が正確に測定できなかった可能性が考えられる。日本人の宗教観の測定は困難であるようだ。前出のように、日本での宗教や信仰



は、宗教的帰属意識の欠如、宗教行事の重要性、状況的信仰という三つのキーワードで特徴付けられる。宗教集団への帰属が明確でない文化においては、調査紙という調査方式では潜在的な宗教観や信仰心が測定困難である。宗教や信仰という個人的な話題は調査紙による率直な回答は困難であり、in-depth interview でのみ扱われる話題かもしれない。宗教行事の重要性和、状況的信仰という特徴により、さらに研究対象者の宗教や信仰の属性の特定が困難になった可能性は否定できない。例えば、特定の宗教組織に属している人物が他宗教の行事を行う機会があることが考えられる。また、状況的信仰をもつことで、同一人物が、盂蘭盆には先祖とのつながり、クリスマスには三位一体を状況的に信仰することがあげられる。個人の宗教的属性を的確に定義するのは困難である。このような人物が宗教属性に関する質問に回答するならば、場合によっては、複数の宗教を信仰していると回答し、あるいは無宗教であると回答することが予測される。または、調査が行われる時期により、盂蘭盆の時期であれば仏教徒、クリスマスの時期であればキリスト教徒と報告するかも知れない。

結果2に示したように、仏教徒群とキリスト教徒群の自殺観には違いが見られなかった点にも、宗教属性の調査の不十分さが関連していることが考えられる。例えば、仏教徒だと回答した51名の中でも浄土宗、真言宗といった宗派の違いにより、信仰の内容が異なることも考えられる。このため、所属宗教の種類に関する分析が正確に行われなかった可能性がある。さらに、仏教では檀家、キリスト教では教会に属しているという明確な形式をとらずとも、宗教を信仰していることが考えられる。本研究では、このような宗教属性に関する質問形式が不十分であった。わが国で宗教に関する調査を行うことの困難さは、宗教や信仰が欧米のように明確に表出していない個人の属性であることが多いため、実証的分析に十分な研究対象者の存在が

稀な点である。本研究においても所属宗教別群の大きさが十分ではなかった。

結果3に示したように、宗教・信仰活動と自殺観には関連が見られなかった。調査項目の中で項目2、12、13は、他の項目と趣旨が異なり、生活に密着した利益を中心とした活動であり、最も宗教或いは信仰的意味が弱い項目として分類、或いは別の分析を要したかもしれない。ただ、わが国での宗教や信仰はその教義の重要性よりも何らかの利益や、家族や地域とのかわりを中心とした傾向があるため、他の項目との絶対的な分類は困難である。

結果4に示したように、大学宗派と自殺観については、関連は得られなかった。大学が所属している宗派が大学生に与える影響は、より詳細に調査する必要がある。例えば、大学の建学モットーに宗教が与える影響、大学キャンパス内の建造物や、大学のロゴといった眼に見える部分での宗教や信仰の表現、学生に義務付けられている宗教活動への参加、といった点が考えられる。類似の宗派に属していても、大学間で学生がもつ宗教観には差異があるかもしれない。特定の宗教への帰属或いは宗教活動の頻度を調査するのみでは、宗教や信仰活動を通じた社会ネットワークの役割が明らかにはされなかった可能性がある。後続の研究において、より宗教と信仰と社会ネットワークに関する直接的な質問をすることで、自殺防止ファクターとしての影響を調査できるのではないか。

最後に、自殺観の測定法であるが、本研究で使用した自殺態度に関する質問紙は、黙認因子、積極的否定因子、共感・救済因子、死への拒絶因子、生への執着因子、非共感因子の6つの因子から構成されている。これら因子と宗教・信仰の関連は得られなかったが、各因子の内容を再検討することが必要である。またより大規模な研究対象者群を扱うことで、各因子の特徴と宗教・信仰との関連が明らかにすることも考えられる。

謝辞

本研究の構想において助言いただいたニューヨーク大学の Samuel Juni 教授、データ入力においてご支援いただいた武庫川女子大学大学院臨床教育学研究科の沼田宙さんに深く御礼申し上げます。

この研究結果の一部はアメリカ心理学会 2004 年度第 112 回大会 (American Psychological Association 112nd Annual Convention 2004) にて発表された。

参考文献

朝日新聞 (2005) ネット自殺 防止へ発信者情報業界 4 団体 警察への開示で指針 10 月 6 日付  
井上順孝 (1995) 宗教社会学の源流 井上順孝 編 現代日本の宗教社会学 第一章 (pp 3-18) 世界思想社  
大村英昭・西山 茂 編 (1988) 現代人の宗教有斐閣  
己山達也 (1995) 現代日本の宗教 井上順孝 編 現代日本の宗教社会学 第三章 (pp 93-120) 世界思想社  
警察庁生活安全局地域課 (2005) 平成 16 年中における自殺の概要資料  
中村 真 (1997) 青年の自殺に関する研究 II-自殺志向に及ぼす人生観の影響-臨床心理学研究、35(1)、40-48  
中村 真 (1996) 青年の自殺に関する研究 I-大学生の自殺観と自殺志向との関連性-臨床心理学研究、33(3)、18-25  
中村道彦 (2001) 自殺危険性評価と予防 日精協誌、20(5)、483-488  
毎日新聞 (2005 a) 練炭自殺事件：ほう助の大学生に猶予判決-富山地裁 6 月 14 日付  
毎日新聞 (2005 b) 高崎の無理心中、起訴事実認める-初公判 9 月 3 日付  
毎日新聞 (2005 c) 変死体：男女、心中図った？-北海道・登別 9 月 5 日付  
毎日新聞 (2002) 米政権癒着事件 エンロンの元副会長が自殺 真相解明は難航必至 1 月 26 日付  
増渕由佳理 (1995) 卒業論文 (題不明) 東京都立大学人文学部

レスター・デイビッド (著) 齊藤友紀雄 (訳) (1989) 自殺予防 Q & A、援助のための基礎知識 川島書店  
Berger, D., Fukunishi, I., O'Dowd, M. A., Hosaka, T., Kuboki, T., & Ishikawa, Y. (1997). A comparison of Japanese and American psychiatrists' attitudes towards patients wishing to die in the general hospital. *Psychotherapy and Psychosomatics*, 66, 319-328.  
Domino, G., Gibson, L., Poling, S., & Westlake, L. (1980). Students' attitudes towards suicide. *Social Psychiatry*, 15, 127-130.  
Domino, G., & Takahashi, Y. (1991). Attitudes toward suicide in Japanese and American medical students. *Suicide and Life-Threatening Behavior*, 21 (4), 345-359.  
Durkheim, E. (1951). *Suicide*. New York: Free Press.  
Hamamoto, M. (2003). Suicide and brain death: A study of contemporary Japanese spirituality and identity. *Illness, Crisis & Loss*, 11(2), 122-133.  
Heisel, M., & Fuse, T. (1999). College student suicide ideation in Canada and Japan. *Psychologia*, 42, 129-38.  
Iga, M. (1986). *The thorn in the chrysanthemum: Suicide and economic success in modern Japan*. Berkeley: University of California Press.  
Lester, D. (1993). Household structure and suicide in elderly Japanese women. *Perceptual and Motor Skills*, 77, 1282.  
Nathan, J. H. (1996). *The power and the pathology: A study of the commensurability of personality disorders in the United States and Japan* (Doctoral dissertation, University of Hawaii). *Dissertation Abstract International*, 57(08), 5338.  
Pescosolido, B. A., & Georgianna, S. (1989). Durkheim, suicide, and religion: Toward a network theory of suicide. *American Sociological Review*, 54, 33-48.  
Pescosolido, B. A. (1990). The social context of religious integration and suicide: Pursuing the network explanation. *The Sociological Quarterly*, 31(3), 337-357.